

特別企画：四国地区 人口減少に対する企業の意識調査**54.3%の企業が人口減少を「重要な経営課題」と認識
～8割の企業が人口減少の対応で「人材確保」が阻害要因と回答～****はじめに**

総務省が発表した住民基本台帳に基づく 2017 年 1 月 1 日時点の四国の人口（日本国籍保有者）は、389 万 9884 人と前年比 0.72%減となった。この減少幅は 2016 年の 0.69%減を上回っており人口減少が加速している。また、少子高齢化の進行により生産年齢人口も減少しており、地域経済や企業の成長力に与える悪影響が懸念される。

そこで、帝国データバンク高松支店では、四国地区に本社が所在する企業へ人口減少に対する意識について調査を実施した。

調査期間は、2017 年 8 月 18 日～31 日、調査対象は 776 社で、有効回答企業数は 311 社（回答率 40.1%）。

調査結果（要旨）

1. 四国に本社が所在する企業の約 9 割が、人口減少は日本経済や自社が属する業界、自社の経営に悪影響があると回答。
2. 四国の企業の 54.3%が、人口減少は「重要な経営課題である」と回答。
業種別（母数 10 社以上）では、人口減少が「重要な経営課題である」と回答した割合が最も高かったのは「小売」の 66.7%。
3. 人口減少に対する対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ。将来的には異業種への進出も検討。
4. 対応策の阻害要因について、8 割の企業が「人材確保」と回答。

1. 人口減少による影響、約9割の企業が「マイナスの影響がある」と回答

(1) 日本全体への影響

人口の減少が「日本全体」にとってどのような影響を与えるか尋ねたところ、91.3% (284社) の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。「プラスの影響がある」は0.6% (2社) に留まり、「影響はない」は1.3% (4社) に留まった。

「マイナスの影響がある」と回答した割合は「全国」(88.7%) より2.6ポイント上回っていた。

県別では、「マイナスの影響がある」と回答した割合は、「高知」の95.9%が最も高く、最も低い「愛媛」でも87.4%と9割近くになっていた。

■人口減少による影響(日本全体)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分らない	合計
全国	0.6 (66)	88.7 (9,101)	3.1 (320)	7.6 (778)	100.0 (10,265)
四国	0.6 (2)	91.3 (284)	1.3 (4)	6.8 (21)	100.0 (311)
大企業	0.0 (0)	98.1 (52)	0.0 (0)	1.9 (1)	100.0 (53)
中小企業	0.8 (2)	89.9 (232)	1.6 (4)	7.8 (20)	100.0 (258)
うち小規模	1.1 (1)	87.4 (83)	1.1 (1)	10.5 (10)	100.0 (95)
農・林・水産	0.0 (0)	66.7 (2)	0.0 (0)	33.3 (1)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
建設	1.8 (1)	87.3 (48)	0.0 (0)	10.9 (6)	100.0 (55)
不動産	0.0 (0)	88.9 (8)	0.0 (0)	11.1 (1)	100.0 (9)
製造	0.0 (0)	91.4 (96)	1.9 (2)	6.7 (7)	100.0 (105)
卸売	0.0 (0)	87.3 (71)	1.4 (1)	1.4 (1)	100.0 (73)
小売	5.6 (1)	94.4 (17)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	0.0 (0)	92.3 (12)	0.0 (0)	7.7 (1)	100.0 (13)
サービス	0.0 (0)	86.7 (26)	3.3 (1)	10.0 (3)	100.0 (30)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
徳島	0.0 (0)	92.9 (39)	0.0 (0)	7.1 (3)	100.0 (42)
香川	0.0 (0)	92.3 (108)	0.9 (1)	6.8 (8)	100.0 (117)
愛媛	1.9 (2)	87.4 (90)	2.9 (3)	7.8 (8)	100.0 (103)
高知	0.0 (0)	95.9 (47)	0.0 (0)	4.1 (2)	100.0 (49)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万265社、四国は311社

(2) 自社の属する業界への影響

人口減少が「自社の属する業界」にとってどのような影響を与えるか尋ねたところ、91.6% (285社) の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。この割合は「全国」(84.8%) を6.8ポイント上回った。

県別では、「マイナスの影響がある」が最も高かったのは「香川」の94.0%だった。

業界への影響については、「建設業界にとって人手不足は死活問題」(徳島・建設)、「労働集約型の業界のため、人手不足で業務遂行に支障がでる」(高知・サービス)などの声が出ていた。

■人口減少による影響(自社の属する業界)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分らない	合計
全国	1.5 (153)	84.8 (8,708)	5.4 (550)	8.3 (854)	100.0 (10,265)
四国	0.3 (1)	91.6 (285)	3.2 (10)	4.8 (15)	100.0 (311)
大企業	0.0 (0)	96.2 (51)	1.9 (1)	1.9 (1)	100.0 (53)
中小企業	0.4 (1)	90.7 (234)	3.5 (9)	5.4 (14)	100.0 (258)
うち小規模	1.1 (1)	89.5 (85)	1.1 (1)	8.4 (8)	100.0 (95)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	100.0 (4)
建設	0.0 (0)	89.1 (49)	0.0 (0)	10.9 (6)	100.0 (55)
不動産	0.0 (0)	100.0 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	0.0 (0)	92.4 (97)	1.9 (2)	5.7 (6)	100.0 (105)
卸売	0.0 (0)	93.2 (68)	5.5 (4)	1.4 (1)	100.0 (73)
小売	0.0 (0)	100.0 (18)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (18)
運輸・倉庫	0.0 (0)	84.6 (11)	15.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	3.3 (1)	86.7 (26)	6.7 (2)	3.3 (1)	100.0 (30)
その他	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
徳島	0.0 (0)	90.5 (38)	0.0 (0)	9.5 (4)	100.0 (42)
香川	0.9 (1)	94.0 (110)	2.6 (3)	2.6 (3)	100.0 (117)
愛媛	0.0 (0)	91.3 (94)	3.9 (4)	4.9 (5)	100.0 (103)
高知	0.0 (0)	87.8 (43)	6.1 (3)	6.1 (3)	100.0 (49)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万265社、四国は311社

(3) 自社に対する影響

人口減少が「自社」にとってどのような影響を与えるか尋ねたところ、87.1% (271社) の企業が「マイナスの影響がある」と回答した。

自社への影響については、「現在でも採用が困難になっているが、今後ますます大変になる」(香川・建設)など人手確保への懸念や、「エンドユーザーの減少により、商品の需要が減少する」(愛媛・繊維製品製造)などの声があった。

■人口減少による影響(自社)

	プラスの影響がある	マイナスの影響がある	影響はない	分らない	合計
全国	1.6 (160)	78.7 (8,074)	9.5 (974)	10.3 (1,057)	100.0 (10,265)
四国	0.6 (2)	87.1 (271)	6.4 (20)	5.8 (18)	100.0 (311)
大企業	0.0 (0)	92.5 (49)	5.7 (3)	1.9 (1)	100.0 (53)
中小企業	0.8 (2)	86.0 (222)	6.6 (17)	6.6 (17)	100.0 (258)
うち小規模	1.1 (1)	85.3 (81)	5.3 (5)	8.4 (8)	100.0 (95)
農・林・水産	0.0 (0)	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	50.0 (2)	100.0 (4)
建設	0.0 (0)	89.1 (49)	3.6 (2)	7.3 (4)	100.0 (55)
不動産	0.0 (0)	88.9 (8)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	1.0 (1)	88.6 (93)	3.8 (4)	6.7 (7)	100.0 (105)
卸売	0.0 (0)	87.7 (64)	8.2 (6)	4.1 (3)	100.0 (73)
小売	0.0 (0)	94.4 (17)	0.0 (0)	5.6 (1)	100.0 (18)
運輸・倉庫	0.0 (0)	84.6 (11)	15.4 (2)	0.0 (0)	100.0 (13)
サービス	3.3 (1)	80.0 (24)	13.3 (4)	3.3 (1)	100.0 (30)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)
徳島	0.0 (0)	90.5 (38)	0.0 (0)	9.5 (4)	100.0 (42)
香川	1.7 (2)	89.7 (105)	4.3 (5)	4.3 (5)	100.0 (117)
愛媛	0.0 (0)	85.4 (88)	7.8 (8)	6.8 (7)	100.0 (103)
高知	0.0 (0)	81.6 (40)	14.3 (7)	4.1 (2)	100.0 (49)

注1: 網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2: 全国の母数は有効回答企業1万265社、四国は311社

2. 人口減少が「重要な経営課題」と考える企業は54.3%

自社の経営において、人口減少をどのように捉えているか尋ねたところ、「重要な経営課題である」と回答した企業は54.3%（169社）だった。「経営課題だが、それほど重要ではない」は28.6%（89社）で8割の企業が人口減少を経営課題と捉えていた。一方、「経営課題ではない」は8.7%（27社）に留まった。

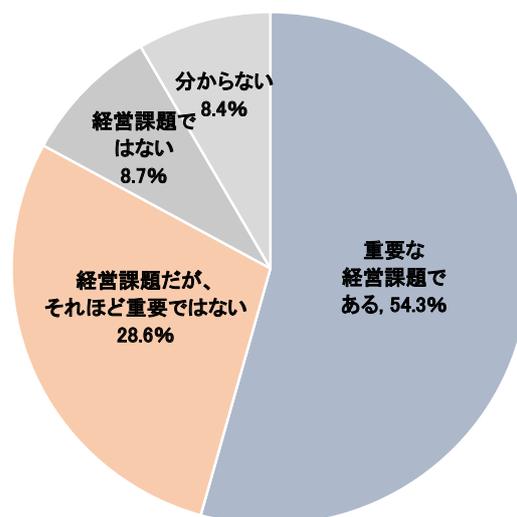
「全国」に比べると、「重要な経営課題である」と回答した企業割合は、「四国」（54.3%）は「全国」（45.7%）を8.6ポイント上回っており、四国では、人口減少に関する影響を自社の課題として重く捉えている企業が多かった。

業種別（母数10社以上）では、「重要な経営課題である」と回答した割合が最も高かったのは「小売」の66.7%だった。次に高かったのは「建設」の58.2%で、「卸売」の53.4%が続いた。最も低かったのは「運輸・倉庫」の46.2%だった。

県別では、「重要な経営課題である」と回答した割合が最も高かったのは「高知」の63.3%で、「全国」（45.7）を17.6ポイントと大幅に上回った。次に高かったのは「徳島」の54.8%で、4県全てが50%を超えていた。

企業からは、「人手不足に対応するため省力化機械など多額の設備投資が必要となる」（香川・製造）、「地域のマーケットが縮小するので、海外など新たなマーケット開拓が重要だ」（高知、運輸・倉庫）などの声があった。

■自社の経営における人口減少の捉え方



注：母数は有効回答企業311社

■自社の経営における捉え方

（構成比%、カッコ内社数）

	重要な経営課題である	経営課題だが、それほど重要ではない	経営課題ではない	分からない	合計
全国	45.7 (4,689)	28.3 (2,901)	13.0 (1,339)	13.0 (1,336)	100.0 (10,265)
四国	54.3 (169)	28.6 (89)	8.7 (27)	8.4 (26)	100.0 (311)
大企業	60.4 (32)	32.1 (17)	1.9 (1)	5.7 (3)	100.0 (53)
中小企業	53.1 (137)	27.9 (72)	10.1 (26)	8.9 (23)	100.0 (258)
うち小規模	48.4 (46)	27.4 (26)	16.8 (16)	7.4 (7)	100.0 (95)
農・林・水産	100.0 (3)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (3)
金融	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (2)	100.0 (4)
建設	58.2 (32)	27.3 (15)	7.3 (4)	7.3 (4)	100.0 (55)
不動産	66.7 (6)	22.2 (2)	11.1 (1)	0.0 (0)	100.0 (9)
製造	50.5 (53)	32.4 (34)	7.6 (8)	9.5 (10)	100.0 (105)
卸売	53.4 (39)	27.4 (20)	9.6 (7)	9.6 (7)	100.0 (73)
小売	66.7 (12)	22.2 (4)	0.0 (0)	11.1 (2)	100.0 (18)
運輸・倉庫	46.2 (6)	30.8 (4)	15.4 (2)	7.7 (1)	100.0 (13)
サービス	50.0 (15)	33.3 (10)	16.7 (5)	0.0 (0)	100.0 (30)
その他	100.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)
徳島	54.8 (23)	28.6 (12)	2.4 (1)	14.3 (6)	100.0 (42)
香川	52.1 (61)	34.2 (40)	4.3 (5)	9.4 (11)	100.0 (117)
愛媛	52.4 (54)	28.2 (29)	12.6 (13)	6.8 (7)	100.0 (103)
高知	63.3 (31)	16.3 (8)	16.3 (8)	4.1 (2)	100.0 (49)

注1：網掛けは、ブロック全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万265社。四国は311社

3. 対応策、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」がトップ

現在、自社の商品やサービスにおいて人口減少に対してどのような対応策を行っているか尋ねたところ、「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が19.6%で最も高かった（複数回答、以下同）。次いで、「労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充」の13.8%が続いた。

■人口減少への対応策の実施状況（複数回答）

一方、今後の対応策では、最も割合が高かったのは「高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充」が27.3%。次いで「異分野事業への進出」が25.4%で続いており、将来的には、現在行っている事業だけでは、人口減少に対応できないと考えている企業が多かった。

	現在の対応策		今後の対応策		変化幅 (pt)
	順位	構成比	順位	構成比	
高齢化に対応した商品・サービスの開発・拡充	1	19.6	1	27.3	7.7
労働力人口の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	2	13.8	3	25.1	11.3
国内の店舗網・販売先等の拡大・充実	3	12.5	9	14.1	1.6
少子化に対応した商品・サービスの開発・拡充	4	10.9	4	19.9	9.0
世帯人員数の減少に対応した商品・サービスの開発・拡充	5	10.3	7	15.4	5.1
店舗以外の販売経路（ネット販売・宅配等）の拡大・充実	6	8.4	5	18.3	9.9
海外向け商品・サービスの開発・拡充	7	8.0	8	14.5	6.5
異分野事業への進出	8	8.0	2	25.4	17.4
海外市場への進出	9	6.1	6	16.1	10.0
海外の店舗網・販売先等の拡大・充実	10	4.2	12	6.8	2.6
国内の店舗網・販売先等の削減・集約	11	3.2	11	8.0	4.8
観光需要を喚起する商品・サービスの開発・拡充	12	3.2	10	8.7	5.5
海外の店舗網・販売先等の削減・集約	13	0.3	13	3.5	3.2
その他		4.5		7.4	2.9
特に何もしていない／する予定はない		29.9		20.3	-9.6

注：母数は有効回答企業311社

4. 対応への阻害要因、「人材確保」がトップ

人口減少への対応策を実施するとき、どのようなことが阻害要因となるか尋ねたところ、「人材確保」が80.4%と突出して高く（複数回答、以下同じ）、人口減少の対応策を実施するための人材を確保することが既に困難になっていることがわかった。

次いで、「販路拡大」が26.7%で続いており、人口減少に対応した商品やサービスを販売する新たな得意先の確保が困難だと考えている企業が多かった。

以下、「技術開発・研究開発」（19.6%）、「企画提案力の獲得」（17.0%）、「他企業との連携」（12.9%）と続いた。

■対応策実施の阻害要因（複数回答）

	(%)
1 人材確保	80.4
2 販路拡大	26.7
3 技術開発・研究開発	19.6
4 企画提案力の獲得	17.0
5 他企業との連携	12.9
6 ITノウハウの獲得	9.3
7 外部の技術力の獲得	8.4
7 各種の規制	8.4
9 資金調達	5.1
10 取引先の海外移転	4.2
11 海外情報の収集	3.2
12 技術やノウハウの海外流出	2.6
13 知的財産の海外流出	2.3
その他	2.9
特にない	6.8

注：母数は有効回答企業311社

まとめ

今回の調査では、四国に本社が所在する企業の約9割が、人口減少は自社が属する業界や自社の経営に悪影響を与えると考えており、5割以上の企業が重要な経営課題と捉えていることがわかった。また、多くの企業が人口減少に対応するため新商品やサービスの開発・拡充に加えて、将来的には異分野への進出が必要だと考えているが、それを阻害している一番の要因が人手の確保であることも判明した。

人口減少社会において企業が製造能力を維持・拡大させるためには、企業自身が人手不足を補う技術開発やノウハウの蓄積・継承を進めるとともに、企業が実施する対応策の阻害要因を取り除く政策も必要となる。また、自社が取り扱う商品市場の縮小については、世界を視野に入れた市場開拓も必要となつてこよう。

(内容に関する問い合わせ先)

(株) 帝国データバンク 高松支店 担当：伊藤

TEL:087-851-1571 FAX:087-851-3837

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。